

【報告事項1】都市計画マスタープランの検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
内田委員	資料1-2 テーマ② 達成状況について、公園数の推移が不詳であり、緑被率がH20→H29で10ポイント以上も減少していることを踏まえると、農地を含めても、「みどりある居住環境」を「何とか維持している」という感覚です。	資料に注釈の記載漏れがありました。緑被率（H20）につきましては、「平成20年度多摩六都みどりの実態調査研究報告書」における緑被率となっており、一定の年数ごとに実施されるものではありません。緑被率（H29）につきましては、平成29年の土地利用現況調査の結果から算出しており、同様に算出した緑被率（H19）と比較すると2.5ポイント減少しています。
後藤委員	資料1-2 右下の緑被率15.1%は衝撃を受けました。減り続けていることは認識していましたが、数値で示されると深刻さが増します。ヒートアイランド対策、気候変動対策として緑化は重要です。緑地を公園ではなく農地に頼る西東京市は、農地保全も同様に進めるべきだと考えます。	
森てるお委員	緑被率の減少について、その回復をどうするのか考える必要があります。	
菊地委員	資料1-2 左下にある平均敷地面積とは、市内全宅地面積／戸数という認識でよろしいのでしょうか。 戸建住宅の敷地面積が100㎡前後であるのに対し、219㎡という数字に違和感があります。	平均敷地面積は、東京都の土地利用現況調査における宅地面積を建物棟数で除して算出しています。なお、宅地面積及び建物棟数には、戸建て住宅だけでなく集合住宅等が含まれます。
藤岡委員	課題整理の検討対象とするゾーン区分について、居住を含めた都市機能の誘導面から見て、次期総合計画のまちづくりとの関係で共通、統一性や整合性が必要ではないでしょうか。この点について見解を伺います。	課題整理の検討対象とするゾーンの区分は、現行の都市計画マスタープラン策定時のゾーン区分です。次期都市計画マスタープランにおいては、現行のゾーン区分にこだわらず、駅などの拠点となるエリアにおいて、より詳細にまちづくりの方向性を示していく予定ですが、拠点となるエリアの設定や都市機能の誘導を検討する際は、総合計画における圏域の考え方と整合を図りながら検討していく予定です。

【報告事項1】都市計画マスタープランの検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
藤岡委員	<p>戦略的テーマ②の農地、住宅の達成状況（令和3年時点）がH19～29とありますが、最新の数値では示せないのでしょうか。</p> <p>同じく、ゾーン別の状況表中の昼夜人口比と緑被率も少し古い年数比較になっていますが、より直近の数値比較はできないのでしょうか。</p>	<p>農地、宅地の数値につきましては、東京都の土地利用現況調査から算出した数値であり、平成29年分が最新のデータになります。また、緑被率（H29）につきましても同データから算出しています。</p> <p>昼夜人口比につきましては、平成27年国勢調査の数値となっており、資料を作成した時点における最新のデータになります。</p>
宮崎委員	<p>バスが通る幅員の狭い通学路等は非常に危険性が高い。バス路線に面する宅地のセットバック、塀の構造・材料等に規定を設ける必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>花小金井駅から多摩六都科学館までの道路、田無駅から東大農場正門への道路などに対する配慮が足りず、楽しく安全に歩ける道路の整備が必要と考えます。</p> <p>西3・4・9の通過により武蔵境通りの渋滞への不満が大きいです、道を考えていただきたいと思えます。</p>	<p>市では、西東京市都市計画マスタープランに基づき歩行者空間・自転車利用環境の充実をはじめとした道路整備を進めてきました。次期都市計画マスタープランにおいても戦略的テーマの達成状況を踏まえ、引き続き検討していきます。</p>
内田委員	<p>都市機能の誘導については、新型コロナウイルス影響を受けた生活様式を意識し、働き手（オフィスワーカー）にとってリモートワークしやすい環境（サテライトオフィス整備、ワーケーションにも対応しやすい羽田・成田空港へのアクセス）などを考慮すべきと考えます。</p>	—
内田委員	<p>資料1-2 テーマ③ 平成26年中間見直し時点「自動車交通と歩行者、自転車」が錯綜について、現在では、塾や習い事の送迎待ちで停車する自動車による交通への懸念が発生しており、送迎は必要なことであることから、特に駅前においては、道路拡幅や停車スペースなどを余裕のある整備・対応が必要になっていると感じています。</p>	—

【報告事項1】都市計画マスタープランの検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
後藤委員	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の制限や在宅で仕事をする人の増加が考えられます。また資料にあるとおり、西東京市も高齢者人口の増加から昼間人口の増加が予測されます。</p> <p>安全な歩行空間を確保すること、自転車も安全に走行できる道路幅の確保に全力で取り組んでいただきたいと思います。</p>	—
中島委員	<p>これまで専門部会でも議論を重ねてきていますが、土地利用計画のこれまでの検証と今後の将来予測について、引き続きしっかり取り組んで計画に反映していただきたいと思います。安定的な住宅取得とライフスタイルの検討からマスタープランをさらに検討していきたいと考えます。</p>	—
藤岡委員	<p>今後、市で作成の人口推計に基づいた都市機能の誘導によるまちづくりは、多様化する市民の生活意識に根ざしていることが求められます。そのためには、より多くの市民の意見、声が活かされることが大切です。西東京市が、各世代の市民それぞれにとって生き生きと暮らせるまち、いつまでも住み続けたいまちとして、その姿が見えるマスタープランを期待します。</p>	—
宮崎委員	<p>景観形成への農の影響は非常に大きいと考えます。生産緑地問題もあり、農地の宅地化により、景観のみならず安全性にまで影響が及んでいます。</p>	—
森しんいち委員	<p>古くから西東京市に居住する市民、特に高齢者に配慮したまちづくりに取り組むことは当然ですが、新たに転入されてきた比較的小さいご家族に魅力を感じてもらえるようなまちづくりにも力を入れるべきであると考えます。</p>	—

【報告事項1】 都市計画マスタープランの検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
森てるお委員	<p>高齢者の割合が高くなる中で、駅をどのように位置付けるかが重要になると考えます。人口の減少と高齢化は、近年のリモートワークの進展と相まって、通勤者の減少にも繋がっていきます。徒歩圏を500mに定めたのは妥当と考えますが、徒歩圏内の小規模店舗がほぼ消滅している地域では商店へのアクセスが徒歩圏を超えてしまいます。通勤や買い物など、生活に不可欠な機能をどう組み込んで生活圏を構想するのか、机上の空論にならないように配慮していただきたいと思います。高齢者対応ということでは、移動途中の休憩場所が求められるます。</p>	—

【報告事項2】 特定生産緑地の指定に関する意見聴取について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
内田委員	未申請者で指定意向「なし」（17名、約2.8ha）は、宅地化を予定されているのでしょうか。	所有者の土地活用の予定については、把握していません。
菊地委員	特定生産緑地（新規）および特定生産緑地（既存）内には、農家さんが経営する駐車場や賃貸アパートが存在する場合もあるのでしょうか。	ございません。
菊地委員	資料2-2、2-3において、特定生産緑地が都市計画道路にまたがっている場合と都市計画道路を避けている場合があるのはなぜでしょうか。	都市計画道路の整備により用地買収が行われた生産緑地地区については、削除されているためです。
後藤委員	30年の指定期間を終え、大量の農地が不動産市場に放出される「2022年問題」と話題になり懸念していましたが、先月末で約84%が特定生産緑地に指定されるとのことで安堵しています。一方で、資料2-4によると指定意向なしの方が17名いますが、指定しない理由がわかれば教えていただきたいと思います。	指定意向における所有者の判断理由については、把握していません。
森てるお委員	特定生産緑地の指定申請をしない所有者が17名、面積にして約2.8haありますが、今後どのような扱いになるのでしょうか。年間約2haがこれまでの減少速度ですが、想定の内範囲内なのでしょうか。	指定基準日から30年経過後いつでも買取申出を提出できる状況となりますが、自動的に生産緑地が解除されるわけではございません。例年同程度の推移で減少しています。
藤岡委員	特定生産緑地制度は農地保全、農業振興の立場から極めて重要な制度となっています。資料2-4の未申請者訪問対応では、指定意向なしが29人中17人と59%に及び、農地面積約2.8haとなっており、大変残念に感じています。この問題の根幹には、相続税や農業用施設の固定資産税軽減で、農業者の生業を支援することがあると考えます。行政としてこのことを国に強く求めるとともに、制度の周知徹底と「都市農地の保全と価値創造に関する提言」の一刻も早い具体化、実践に取り組まれることを強く求めます。	—

【報告事項2】 特定生産緑地の指定に関する意見聴取について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
宮崎委員	食料自給率40%を言われた日本での農業生産の大切さは計り知れません。このところスーパーでも地場野菜コーナーを設置する店が多く、コンビニでも野菜を売りだしています。今後も生産緑地の動向を注意深く見ていきたいと考えます。	—

【報告事項3】 都市農地の保全等の検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
内田委員	資料3-2 No.4 について、市で土地区画整理事業の予定はあるのでしょうか。また、検討の際は土地区画整理事業に限らず、開発により創出される公園も対象とすべきと考えます。	現在、市施工の土地区画整理事業の予定はございません。
中島委員	非常に充実した提言となっていると思います。それだけに今後情報発信が重要と考えられますが、どのような方法を検討されているのでしょうか。特に価値創造のプロジェクトなどは広く市民に開かれたものであり、これまで以上に情報発信、PRが必要になってくると考えられます。	情報発信の方法については、今後、専門部会でワークショップなどの農に関する検討の場の在り方と併せて検討をしていきます。一定の整理ができましたら都市計画審議会にご報告させていただきます。
藤岡委員	資料3-3 について、都市農地の賃借に関する運用の検討のうち、民間企業との連携は市で既に実施している事業とありますが、事業内容と実績等について伺います。また、未実施事業として「貸し農園」とありますが、どんな事業内容でしょうか。対象は企業関連となるのでしょうか。	農地の賃借に係る要望を整理し、要望者の同意を前提に情報を共有することで農地の賃借を図ることを目的として令和3年6月に市（産業振興課）と農業委員会、JAで都市農地有効活用連絡会を創設しています。 「貸し農園」とは、「企業やNPO等の法人が農地を借りて開設する市民農園」などを想定しています。令和4年2月18日時点で「貸し農園」はございませんが、来年度開設が予定されています。
藤岡委員	報告書はいつごろにまとまるのでしょうか。	令和4年度中に都市計画審議会へ報告を予定しています。
内田委員	資料3-2 No.16 に関連して、直売所マップがあると利用しやすいと思います。東日本大震災後で物流・小売の機能不全が生じたとき、近隣市を含めて直売所を回った経験があります。	—
内田委員	資料3-2 No.20 について、将来の都市計画道路施行による緑地減少を踏まえた今後の緑地面積予測の把握と、都市計画道路や公共施設設置の場合、農地移転ができる制度検討があってもよいかと思います。	—

【報告事項3】 都市農地の保全等の検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
菊地委員	資料3-2 No.5、No.16、No.18はいずれも公園等の中に農園や直売所を開設する検討事案ですが、子どもの遊び場を縮小することになる可能性があります。市内保育園では小さな公園をお散歩コースに組み入れて日常的に利用していますが、作物を作るとなると柵で囲ったり、支柱やネットを設置するなど公園内に仕切りができると考えます。公園の近隣の住民と地域住民である見知らぬ農園利用者とのトラブル（雑草のゴミ出し）も予想されます。農園利用者には水道代、肥料代、防鳥ネット、支柱、ビニルなどの資材、農機具代など適切な費用を徴収することを前提に考えていただきたいと思います。	—
菊地委員	資料3-2 No.6について、子どもが自由に動き回れる場を狭めることになるのを危惧します。教職員とPTAの負担（水やり、雑草取り）がさらに増えることにも繋がります。	—
後藤委員	資料3-2について、市の検討事案一覧を興味深く拝見しました。審議会での報告を楽しみにしています。	—
藤岡委員	既存施策に関する保全手法に関して、食育、地場野菜・地産地消に具体的に欠かしてならない取り組みとして、市内小中学校・保育園給食があります。積極的な取り組みを求めます。	—
藤岡委員	農地保全への企業参入に関しては、慎重に取り扱うべきであると考えます。採算が取れないとなれば撤退必至です。	—

【報告事項3】 都市農地の保全等の検討状況について

委員名	意見・質問	市の回答（今後の対応含む）
宮崎委員	<p>農は文部科学省のSTEAM学習の宝庫です。東大生態調和農学機構が田無病院の高齢者福祉に参加して大きな効果を上げているように幼児からお年寄りまで様々な面で農の力が活用されています。学校の農業クラブ活動で培われた体験は、地域活動の素地を育てます。"子どもを中心に"施策を進めている西東京市にとって、この庁内横断的な取組は、教育的な側面への効果の期待が大きいと考えます。東大生態調和農学機構も社会貢献をテーマのひとつとしているので、是非、連携してほしいと思います。</p>	—
森しんいち委員	<p>産学公の連携を進め、市内農産物の研究に幅広く取り組むことにより、市民の農に対する関心を高めることで、今後とも都市農地の保全等の検討をしていただきたいと思います。</p>	—
森てるお委員	<p>姉妹都市との連携も都市農地保全の一助となるのではないかと考えます。</p>	—
森てるお委員	<p>多様で意欲的な検討がなされていることに敬意を表します。都市農地の保全の考え方にとどまらず、近年若者たちの間で農業者を目指す人たちが増えているため、農地保全という視点、農地保全へのステップとしての農業指導ができればいいと考えます。</p>	—